

# 診療報酬巡る攻防 激化

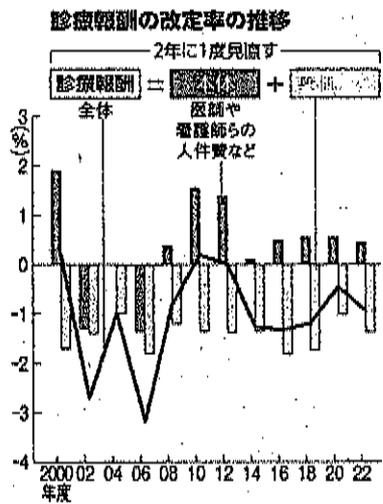
## 「医療経済実態調査」公表

医療サービスの公定価格「診療報酬」の来年度の見直しに向け、議論の土台となる「医療経済実態調査」が24日公表された。物価高騰や約30年ぶりとなる大幅賃上げの中、引き上げを求める医療界と、マイナス改定を掲げる財務省との攻防が激しさを増している。

(吉野彰彦、神山純)

## 医療側「赤字が拡大」

「一般病院の利益率は新し、繰損益率も大きく落ち、コロナ後に赤字が拡大」込む見込み。武見敬三厚



生労働相は24日、調査結果をこう説明した。

精神科を除く病院の2022年度の損益率(収入に対する損益の割合)は、プラス1.4%で黒字。ただし、コロナ関連の補助金を除くとマイナス6.7%と赤字で、前年度から1.2%悪化した。厚労省は格差増やコロナ禍の入院患者の減少が影響したと分析。特

に水道光熱費は、前年度から32%増と急伸した。

一方、一般診療所(医療法人)の利益率は補助金を除いても8.3%の黒字。感染拡大下でのコロナ患者の診療やワクチン接種も収益を押し上げた。

それでも武見氏は「約900万人が働く医療介護における賃上げや処遇改善の実現は大変重要な課題」と強調。人件費などに回る診療報酬の「本体」部分の大幅引き上げが必要との考えをにじませた。

## 財務省「過剰な利益」

一方、財務省は診療報酬の改定について現役世代の保険料負担を減らすために「マイナスにすべきだ」と主張する。23年度の医療費(予算ベース)は約48兆円。医療費の負担は保険料5割、税金4割、窓口負担1割でまかなっている。人口の多い団塊世代が75歳以上に入ると今後医療費は膨らむ見込み。その分、現役世代の保険料や窓口負担も増加が避けられない。仮に今回の診療報酬の改定がゼロでも、24年度の医療費は高齢化などの「自然増」だけで8800億円増え、保険料の増加分は4400億円の見込み。診療報酬がプラスになれば負担増につながる。

財務省がやり玉にあげるのが診療所(ベッド数20床未満)だ。開業医(院長)の年平均給与は約3千万円に上ると指摘。コロナ禍で過剰な利益が出て、22年度の診療所の経常利益率(8.8%)は中小病院(4.3%)を上回る。診療所の報酬単価を5.5%引き下げ、全産業平均の水準まで落とす必要性を強調する。

実現すれば、診療報酬の1%にあたる4800億円を削減できるとする。保険料負担は年2400億円減ると試算し、現役世代は年

取500万円の場合、年5千円の負担減になるとみられる。賃上げ原資も、診療所の利益剰余金でまかなえるとする。

## 賃上げ分の財源課題

医療界は「コロナで頑張ったから報酬を減らすのか」と反発。日本医師会(日医)の松本吉郎会長は、財務省の主張に「まさか医療従事者の心が折れる内容で大変遺憾」と語気を

強める。医療界と財務省の対立が熱を帯びた現状の背景には、例年ではない二つの難題がある。物価高騰と、岸田政権が掲げる少子化対策の財源確保だ。

岸田文雄首相は「今年を

上回る水準の賃上げ」を掲げる。ただ、公定価格を原簿にする医療従事者らも他産業と同水準の賃上げをするには巨額な財源が必要。従来の改定では、2年前の利益率などに基づいて増減幅を検討してきたが、是元で進む賃上げの動きが一週間のやり方では対応できない(厚労省幹部)。

日医は、コロナ関連の補助金や報酬特例などによって一時的に増えた利益剰余金を継続的な賃上げにあて

として、「賃上げはストック(利益剰余金)ではなくフロー(診療報酬)でまかなうべきだ」と訴える。3.3%で賃上げが続けば、2年後に保険料が年1万6750円増えるが、手取りも年31万8250円増えるとの試算で反論する。

「異次元の少子化対策」も影響を及ぼす。財源の柱とされる歳出改革の対象として診療報酬の改定も入るからだ。改定率の決着は最後は首相判断。難しいかじ取りを迫られる。